

海外の裁判手続における
電子化事例調査報告資料

【事例番号3】

アメリカ・ニューヨーク州裁判所他

アビームコンサルティング株式会社

資料における略称注記・凡例の定義

	略称注記・凡例	定義
1	NYSCEF	正式名称：New York State Unified Court System ニューヨーク州において、裁判所に対する事件の申立てや書面の提供を電子的に行うウェブシステムを指す。
2	eTRACK	自身の興味のある事件について登録しておく、公判日や情報更新の度に連絡が来るサービス。ニューヨーク州独自で取り入れている。
3	eFileFAST ¹	US書類検索サービス (US Document Retrieval Service (USDRS)) ※ と、ソフトウェア開発会社「Exigent Technologies」により共同開発されたサービス。 ※米国裁判所における訴訟データの検索や新しく提訴される事件の確認及び特定事件のモニタリングなど、実際に裁判所に提出され資料の複写サービス等も行っている。 なお、eFileFASTは、US書類検索サービス会社の中にある1つの組織であるため、eFileFASTを運用する権利は、US書類検索サービス会社にある。

¹ eFileFAST <https://www.efilefast.com/about/>

目 次

第 1 本資料の目的及び調査の概要	1
1 本資料の目的	1
2 調査の概要	1
(1) 調査対象海外事例の概要	1
(2) 手続利用者の概要	3
(3) 手続利用に必要な条件・環境	3
第 2 民事訴訟手続の I T 化に向けた本事例からの示唆	5
1 e 提出に関する示唆	5
2 e 事件管理に関する示唆	6
3 e 法廷に関する示唆	6
4 I T 部分における本人サポート	6
5 オンライン利用促進の取組	7
6 I T 化への隘路	7
7 その他の示唆	8
第 3 調査結果詳細	10
1 訴えの提起	10
(1) 訴状の提出	10
(2) 手数料の納付	11
2 訴状の審査・口頭弁論期日の指定	12
(1) 訴状の内容確認	12
(2) 訴状の補正指示	13
(3) 第一回口頭弁論期日の指定	13
(4) 被告への訴状及び期日呼出し状の送達	13
3 第 1 回口頭弁論期日	13
(1) 原告及び被告の出頭	13
(2) 訴状, 答弁書に基づく主張	14
(3) 証拠書類の取り調べ	14
4 争点及び証拠の整理手続	15
(1) 争点及び証拠の整理手続	15
5 証拠調べ（人証）	15
(1) 人証方法	15
6 期日調書	16
(1) 調書の記録	16
7 判決	16
(1) 判決書の作成	16

(2) 判決の言い渡し	16
(3) 判決書正本の送達	16
8 情報公開	17
(1) 期日情報（スケジュール）の公開	17
(2) 期日情報（実施内容）の公開	17
(3) 判決の公開	19
(4) 記録の閲覧・謄写	20
9 記録の管理	21
(1) 記録の管理	21
10 証明手続	22
(1) 証明手続	22
11 当事者からの照会対応	23
(1) 当事者からの照会対応	23
12 他の行政機関のシステムとの連携	23
(1) 他の行政機関のシステムとの連携	23
13 デジタル弱者への対応	23
(1) デジタル弱者への対応	23
(2) 利用者への対応	23
14 全国展開の段取り	24
(1) 全国展開の段取り	24
15 ユーザ属性（本人もしくは代理人）	24
(1) ユーザ属性（本人もしくは代理人）	24

第1 本資料の目的及び調査の概要

1 本資料の目的

本資料は、民事訴訟手続のIT化の検討に際して、幅広いIT化の可能性を検討するため、民事訴訟手続のIT化において活用可能と考えられる海外における裁判所への訴訟手続に関する電子化事例を収集・整理するものである。

2 調査の概要

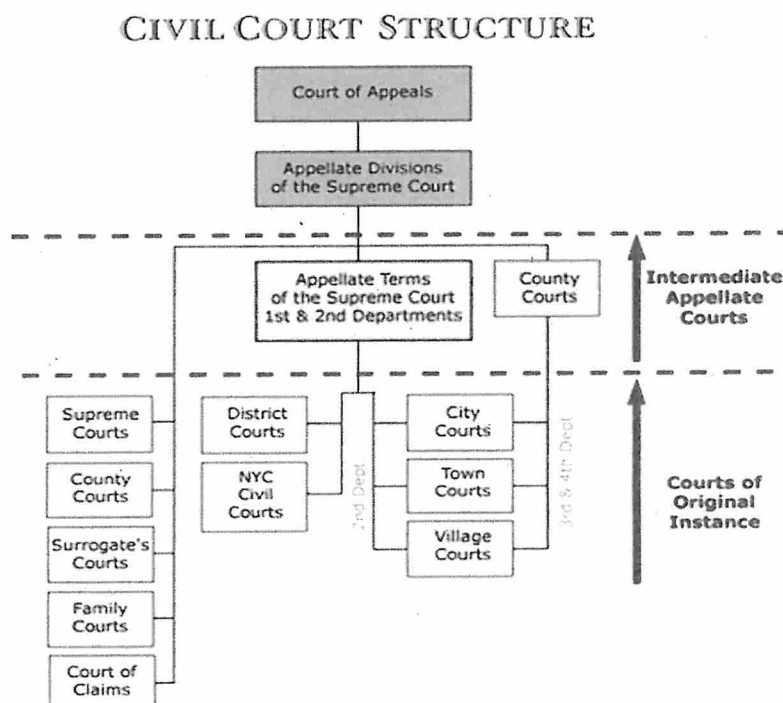
(1) 調査対象海外事例の概要

本事例では、アメリカ・ニューヨーク州裁判所への裁判手続を調査対象としている。

アメリカは、連邦制国家であり、50の州とコロンビア特別区等52の法域が存在する。各法域によって司法制度は異なっているため、司法のIT化の状況も、州や郡によって進度は異なっている。

具体的には、連邦裁判所は三審制（連邦最高裁判所、控訴裁判所、地方裁判所／破産裁判所）を採用し、州裁判所は州ごとに異なり、二審制又は三審制（州最高裁判所、州控訴審裁判所、家庭裁判所／州地方裁判所等）を採用している。判決の確定までに上訴を許される裁判所が2階層あり、最大で計3回まで審理を受けることが可能である点は日本と同じである。

図表No1 ニューヨーク州裁判所構成図



出所：「STRUCTURE OF THE COURTS」（ニューヨーク州裁判所 HP）

アメリカの民事訴訟手続において、最も大きな特徴は「ディスカバリー（証拠収集）制度²」である。不意打ち防止と真実の発見を目的に導入されている制度であり、公判の前に、双方の書面を開示し合うことで、より真実に近い妥当な結論が出ると考えられている。この結果、民事訴訟の大半の時間はこのディスカバリーに費やされるが、多くの場合は公判（トライアル）まで進まず、ディスカバリー後に和解するケースや、重要な事実に関して争いがない場合は、裁判官に判決を求め、略式判決になるケースが極めて多い。

ただし、いまやアメリカの民事訴訟において、極めて重要視されている証拠収集作業であるが、かつては訴訟の当事者から集めた紙の文書を段ボール箱に入れて、弁護士事務所へ運び込み、証拠書類を確認するという手間のかかる方法をとっていた。³

上記のように、裁判を進めるにあたっての手続の中には、有意義ではあるが手間がかかったり、コストが増加したりと、作業の煩雑化に対する難点が存在していた。

アメリカにおける裁判手続の電子化は、1980年（昭和55年）代に各倒産裁判所における事件一覧表の電子化を皮切りに着々と進められた。1990年（平成2年）代前半からe-提出（e-Filing）への取組みに着手し、その後、1996年（平成8年）から、ウェブシステム「CM/ECF」の本格的な構築が開始され、1997年（平成9年）から、裁判所への試験的な導入が開始された⁴。この動きにより、システムが導入されて以降、多数の関係者が絡む訴訟処理、弁護士と海外にいる顧客間での裁判準備において、情報共有が容易となった。

なお、ディスカバリー制度についても、IT化の波及やインターネットの普及により、2006年（平成18年）12月に連邦民事訴訟規則が改正され、電子手続が本格的に普及する土台が整備されている。

本事例のニューヨーク州においては、2012年（平成24年）に行政命令に基づき、ウェブシステム「NYSCCF」にて訴状の提出が開始され、翌年（2013年（平成25年））2月より、第一審のSupreme Courtにおける全ての事件で、電子化が必須となった⁵。年々、適用する数は拡大している。また、事件追跡システム「eTRACK⁶」も導入されており、国民向けサービスの電子化が徐々に広まっている。

また、ニューヨーク州においては、日本の民事事件新受件数と比較し、ほぼ同等の件数の訴えが提起されている⁷。2016年（平成28年）においては、刑事事件と民事事件あわせて、343万5146件の事件が発生したものの、160万件以上（約50%）が電子提出されている。

² 訴訟が開始した直後に、裁判所の関与なく、訴訟の関連証拠について双方で開示しあう制度。

³ https://bro.jp.oro.com/bro_column/

⁴ 第三回 裁判手続等のIT化検討会 「シンガポール・アメリカにおける裁判手続きのIT化」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/saiban/dai2/siryou5.pdf>

⁵ <http://www.nycourts.gov/courts/ljd/supctmanh/EF-Mandatory-Notice-5713.pdf>

⁶ 自身の興味のある事件について登録しておく、公判日や情報更新の度に連絡が来るサービス。
<https://iapps.courts.state.ny.us/webcivil/etrackFAQ>

⁷ http://ww2.nycourts.gov/sites/default/files/document/files/2018-09/17_UCS-Annual_Report.pdf

図表No 2 ニューヨーク州-民事事件新受件数

民事事件一新受件数（件）		
年度	ニューヨーク州	日本
2015	1,319,034	1,432,332
2016	1,316,128	1,470,647
2017	1,332,404	1,529,383

出所：「17_UCS-Annual_Report.pdf」（ニューヨーク州裁判所より）
「司法統計 民事・行政 平成 29 年度 年報」（日本 裁判所 HP より）

上記のように、アメリカにおいて、裁判に関わる電子手続については、電子情報の拡大とともに、判例が積み重ねられ、様々な技術を導入しながら大きな発展を遂げている。

煩雑化していた手作業を電子化することにより、裁判所職員の仕事を円滑なものにすることを目的として導入されたが、現在では弁護士や顧客等も利益を享受しており、一定の成果を得られた実績がある事例と捉え、電子手続の効果を把握するに適していると考えている。そのため、今回の報告書においては、ウェブシステム「NYSCEF」及び事件追跡システム「eTRACK」を中心に取り上げる。

(2) 手続利用者の概要

ウェブシステム「NYSCEF」にユーザ登録していれば、誰でも利用でき、手続利用者は弁護士⁸もしくは訴訟当事者である。（IDは基本的には変更不可）なお、本人訴訟の場合には、本人に対して事件毎にユーザIDとパスワードが発行される。

(3) 手続利用に必要な条件・環境⁹

ウェブシステム「NYSCEF」を使用するには、以下の環境を用意する必要がある。

ア パソコン等の機器

ウェブシステム「NYSCEF」に対応したパソコン、スキャナ、プリンタが必要¹⁰。なお、PDF形式である必要があるため、事前にAdobe Acrobat Readerソフトウェアのインストールが必要である。

⁸ 弁護士登録の弁護士オンラインサービス（AOS）アカウントを保持している弁護士であれば、自分のAttorney登録番号を使ってNYSCEFにログインすることができる。AOSアカウントを持たない弁護士は新たにユーザ登録が必要である。

<https://iappscontent.courts.state.ny.us/NYSCEF/live/training/userManual.pdf>

⁹ NYSCEF HP (<https://iappscontent.courts.state.ny.us/NYSCEF/live/faq.htm>)

¹⁰ 上記のほか、それぞれ以下の条件に沿っていることが推奨されている。

Adobe Acrobat Reader ソフトウェア（もしくは同等）の導入。解像度は1024×768。
128bit 暗号化と Secure Sockets Layer (SSL) バージョン 2.0 プロトコルであること。

イ インターネット環境

ブロードバンド接続ができ、ウェブブラウザ（Mozilla Firefox（バージョン4以上）、Apple Safari（バージョン4以上）、Microsoft Internet Explorer（バージョン7以上））を使用できる環境が必要となる。

ウェブシステム「NYSCEF」はインターネット回線の種類に関係なく利用できるが、インターネット常時接続かつウェブブラウザのポップアップブロッカーをオフにした状態での利用を前提としている。

ウ 提出文書¹¹

提出書類は、①周辺余白が1インチ、②リーガルサイズ用紙（8.5×14インチ）、③ダブルスペース形式、④英文表記、⑤黒インク、⑥片面印刷である必要がある。また、1資料につき、100MBまでとし、パスワード等の暗号化を外した状態で登録する。

なお、ウェブシステム「NYSCEF」ログインユーザが提出した文書は、ログインユーザが署名したものとみなされる。提出した文書の署名を他者とする場合は、ハードコピーに署名を行い、PDF化したうえで提出する。

また、本人訴訟の場合、提出書類については、全て公証人の前で署名されたものに限定される¹²。署名がないと裁判所にて受理されないため、ハードコピーに必ず署名を行ったうえで、スキャンし、PDF形式に変換して電子提出を行う。なお、署名者が自分の署名のデジタル画像を文書に添付し、署名とすることも可能である。¹³

エ クレジットカード

裁判費用の支払は、電子納付が必要となることから、クレジットカード（Visa, Master, American Express）を保持している必要がある。

ただし、金銭的に費用が払えない場合、Fee Waiver制度¹⁴を使用することで、無料で裁判を行うことが可能となる。

¹¹ <https://iappscontent.courts.state.ny.us/NYSCEF/live/unrepresented/eFilingBasics.html>
<https://iappscontent.courts.state.ny.us/NYSCEF/live/requirements.htm>

¹² <https://iappscontent.courts.state.ny.us/NYSCEF/live/unrepresented/LoginBasics.html>

¹³ <https://iappscontent.courts.state.ny.us/NYSCEF/live/faq.htm>

¹⁴ 公的支給対象者、低所得者である場合に申請を行うことで免除される。自身の経済状況を裁判所に提出する必要があるが、申請にフォーマットはなく、裁判官によって、求める情報にばらつきがあるため、当申請についても裁判所サポートセンターで相談窓口がある。ただし、審査制であるため、免除されなかった場合、裁判所の決定から120日以内に支払を行わないと、訴訟自体が棄却される。なお、電子申請を選択する場合は、訴状提出前に、手数料免除者となり、訴状提出時に併せて該当書面をアップロードしなければならない。
<http://nycourts.gov/courthelp/GoingToCourt/feeWaiver.shtml>

第2 民事訴訟手続のIT化に向けた本事例からの示唆

1 e 提出に関する示唆

(1) 書面情報の電子化

ニューヨーク州では、ウェブシステム「NYSCEF」を通じた書類の電子提出を任意とするケースと必須とするケースが存在し、書面での提出も認められている。書面で提出された場合は、裁判所職員によりシステムへ取り込む仕組みとしている。また、電子提出を行うものの、ハードコピーを提出する必要のあるケースも存在する。

当該事例から、日本における手続の電子化にあたっては、一度に電子化に切替えるのではなく、任意ケースと必須ケースを設け、国民への浸透度やシステムの使いやすさを確認しながら、電子化を必須とするケースを増やしていき、書面情報の電子化を進めていく方法もあるといえよう。

実際にニューヨーク州では、電子化を始めた後で、規則を柔軟に変えていき、電子提出を必須とするケースを増やしたり、提出書類のテンプレートファイルを増やしたりと段階的な対応を進めている。利用者を増やすためにも、状況を確認しながら、段階的に進めることも重要な点といえよう。

(2) 手数料の納付

ウェブシステム「NYSCEF」の利用自体に手数料はかからない。一方で裁判費用は発生し、手続によっては裁判所での支払も可能であるが、メインとしてはクレジットカードもしくは銀行カードを準備しておくことが必要となる。

日本においても手数料の電子納付を採用する場合、日本は、国民の約6割がクレジットカードの利用に消極的であるとされ、クレジットカード決済比率も低く（東京圏で20%弱、3大都市圏以外では13%弱）¹⁵、利用手数料も必要となることから、クレジットカードだけでなく、現在、保管金の電子納付に利用されており、手数料もかからないペイジー（インターネットバンキング又はATM利用）による方法を基本として、納付手段を検討すべきと考える。

(3) 本人訴訟のサポート

ニューヨーク州では、電子提出に伴う裁判書類のテンプレートが数多く用意されており、システムにログインせずとも取得することができる。また、本人訴訟と代理人による訴訟とで、サイトが分かれており、本人訴訟側のページでは、実際の裁判の流れやまず準備すべきものを簡易に確認できる構成となっている。また、ヘルプセンターが地域毎や裁判種類によって用意されている。

日本においても、当事例のようにユーザの分類に合わせて、より効率よくユーザへ情報を与えられる仕組みづくりの検討が必要といえよう。

¹⁵ 経済産業省キャッシュレスの推進とポイントサービスの動向 PDF
http://www.soumu.go.jp/main_content/000451965.pdf

2 e 事件管理に関する示唆

(1) 事件情報の管理と公開

ウェブシステム「NYSCef」では、誰でもオンラインで事件を検索し、裁判所の命令で個人情報等を理由に閲覧が制限されている書類を除き、事件で提出された裁判資料を見ることができる。事件自体の概略やe提出を行った資料のステータスを、当事者本人でなくとも確認することができる一方、ファイルを編集することができるのは当事者のみときちんと制限されている。

なお、公開することが前提になることから、個人情報が含まれる場合は、書類提出時より、マスキングした状態の資料の提出が求められる。裁判所から当事者へ原本提出依頼が来た場合のみ、未編集のファイルを提出できる。

当事者からの提出時からマスキングをかけ、裁判所内での確認や手間を省いた形で事件管理ができるような仕組みは裁判所ユーザにとっては、利便性が高いといえよう。

日本においても、マスキング作業は手間のかかるものと認識しており、当該事例のように、当事者にてマスキングを実施し、提出してもらうことも一案と考えられる。

3 e 法廷に関する示唆

アメリカにおいては、オープン法廷（メディアから注目されるような大きな法廷）のために、法廷に機器を揃えている裁判所は多く存在するものの、ニューヨーク州においては、実際の審理を電話会議やウェブ会議で行うことには、裁判官の承諾が必要とされている。

日本においては、現在、裁判所が当事者の意見を聴いて電話会議で争点整理を行うか否かの判断をしているところであるが（弁論準備手続の場合）、今後、ウェブ会議で各種の手続が行われるようになった場合にも、事件の内容や当事者の意向等を踏まえて、裁判所が相当と認める場合にウェブ会議の方法により審理が行われることは変わらないものとする。

4 IT部分における本人サポート

(1) デジタル弱者対策

裁判所規則として、書類で出願された訴状について、出願内容に問題がある場合を除き、電子化が進んでからも紙媒体での訴状を受付時に拒絶してはならないと規則に定めている¹⁶。これは電子化が進むにあたり、裁判所事務作業が軽減された際、裁判所書記官が自らの判断で書類を却下してしまうことを懸念して制定された。

ニューヨーク州では書面手続も引き続き残っているが、書面手続の際は、裁判所職員にてシステムへの取り込みを行っているのが実情である。書面手続を残すことそのものがデジタル弱者にとっては有益なことであるが、裁判所側の業務を考えると負担

¹⁶ http://ww2.nycourts.gov/sites/default/files/document/files/2018-06/18_E-File_Report.pdf

が大きい部分がある。日本においても、電子提出と書面提出を併用することがシステム利用者にとっては望ましいと考えられるが、裁判所職員の事務作業の増加や後続の書類管理等、総合的に判断し、対応を考える必要があると推察する。

(2) 窓口

政府機関内において、ウェブシステム「NYSCEF」についてサポートセンターを開設しており、利用方法が不明な場合は問合せを行うことが可能である。営業時間は平日 8 時～17 時としているが、週末、祝日、または営業時間外の緊急の技術的問題については、テクニカルヘルプデスクを設置し、いつでも対応できるような仕組みを作っている。

日本においても、可能な限り長時間サポートできる仕組みを作ること考えていることから、このように営業時間内と時間外でサポートセンターを分けることや、簡易的なFAQであれば、サイト下部にチャットボットのようなAI機能を付け、いつでもユーザのサポートが出来るような工夫を検討することが使用率の向上に寄与するのではないかと考える。

5 オンライン利用促進の取組

ウェブシステム「NYSCEF」にログインするには、新しくユーザ登録を行う必要があるが、弁護士オンラインサービス(AOS)アカウントを保持している弁護士であれば、自身の登録番号を使って、ウェブシステム「NYSCEF」にログインすることができる。また、裁判所にて2時間ほどのシステムに慣れるためのトレーニングを週1回開催している。このトレーニングを受講するとCLEクレジット¹⁷が無償で2つ授与される。

ユーザ登録をする手間が省けたり、無償でクレジットを得られたり、弁護士であることで利用しやすい仕組みとすることで、多くのユーザを電子化に取り込むことができている例である。ユーザ目線でのシステム設計として操作性も重要であるが、このように制度として、ユーザの大部分が有益になる取組みを取り入れることを日本の検討に含めてもよいのではないかと推察する。

6 IT化への隘路

ニューヨーク州では、地域毎にその地域に即した形で電子化を進めてきた背景があり、着実に電子化を浸透させている状況である。そのため、ニューヨーク州の電子化事例において、IT化への隘路についての有益な情報は得られていない。

¹⁷ Continuing Low Education : アメリカでは、弁護士登録を続けるために一定の数のCLEクレジットを取ることが求められることが多い。弁護士でいる間、いくつかのトレーニングを受け、クレジットを取る必要がある。

7 その他の示唆

(1) ユーザ側利用環境

ウェブブラウザを使用できる環境が整っていれば、ウェブシステム「NYSCEF」にユーザ登録するのみで、すぐにID・パスワードが発行される。また、書類提出時に電子証明書は不要であり、NYSCEFログインユーザが提出した文書は、ログインユーザが署名したものとみなされる。また、自分の署名をデジタル画像として文書に添付して提出することもできる。

当事例では、ユーザへ電子証明書を求めないことで、利便性が高くなっているといえよう。日本においても、ユーザの書類提出時の作業負荷を減らし、ユーザ登録のみで利用できる仕組みにすることも、利用率の向上につながる事が期待される。

(2) 利用時間

ウェブシステム「NYSCEF」は24時間365日利用可能。なお、メンテナンスによるシステム停止時間がある場合、ウェブサイト上に事前告知される。ロケーションや時間を問わず、随時アクセスが可能である。

いつでもオンラインでの書類提出や書類確認が可能となり、当事者や弁護士、裁判所職員にとって利便性が高い。また、緊急の技術的な問合せについても、サポートセンター（電話）が用意されており、いつでもユーザをフォローできる環境が整備されている。

当事例より、ユーザがスムーズに作業ができるよう配慮して、システムやサポート時間を設定している点は、日本においてもシステムやサポート体制を考える上で参考になると推察される。

(3) 事務的作業の効率化

弁護士、裁判所書記官等にとっては、一度に複数案件を処理することから、書面での運用の場合、書類回収や記録保管に多くの時間が割かれていた。

ただし、電子化により、膨大な量の紙を節約するだけでなく、書類を提出したり検索したりするための移動の手間を省くことが実現できた。また、ハードコピーを渡す必要がなくなることは、訴訟当事者の手間を省くことにも寄与した。また、手間を省くことのみならず、記録スペースの確保をする必要もなくなる。

当事例から、各所への書類提出や裁判所内における書類管理についても、一定の効果が見られると推察する。当該事例のように、書面で提出されたものも全て電子化して保存することで、一元的なデータ管理が可能になり、情報の検索性、保管コストの削減の普及促進につながるものと考えられる。

(4) 利用者への対応

ウェブシステム「NYSCEF」には、本申請前に電子申請のトレーニングを行えるサイトが用意されており、トレーニングアカウントを取得することで、本申請前に動き

を確認することが可能である。オンラインのみならず、実際に裁判所でもトレーニングが開催されている、また、政府機関内において、ウェブシステム「NYSCEF」ではサポートセンターを開設しているため、利用方法が不明な場合は問合せを行うことが可能である。

当事例から、電子申請を行う環境が整っていても、電子への馴染みがないことが利用の障壁になっているユーザにとっては、効果的に働く取組みであり、日本でも同様の効果がみられると推察する。

(5) 民間企業の参入

ウェブシステム「NYSCEF」を使用するには、ファイルをアップロードする必要がある。ただし、書類サイズが大きいと一般的にアップロード時間が長くなってしまう。そこで、利便性を高めようと2018年（平成30年）4月より、ウェブシステム「NYSCEF」専用のソフトウェア「eFileFAST」が民間企業により開発された。

当事例では、ユーザならではの視点に立ち、利用障壁になる部分に着目し、民間企業が利便性向上に寄与している。ユーザ目線でのより良い仕組み作りに伴い、民間企業が参入・支援できる環境をつくることは、IT化を進めるにあたり、有効な策なのではないかと考える。

第3 調査結果詳細

1 訴えの提起

e 提出は、民事訴訟手続において、裁判所への訴状、答弁書、準備書面、証拠書類等の書面提出を電子的に行うことをいう。ここでは、最初のプロセスである、訴状提出に関連する事項について、ニューヨーク州の電子化事例ではどのような取扱としているかを確認する。

(1) 訴状の提出

ウェブシステム「NYSCEF」を利用するには、事前にユーザ登録を行い¹⁸、アカウントを作成し、ユーザ名とパスワードを取得する。取得したユーザ名とパスワードを用いてログインし、裁判所へ書類を送付することができる。


ニューヨーク州においては、訴訟の電子化を必須とする裁判所と書面提出のままとする裁判所や事件種類が共存している。これは、裁判所の種類と事件の種類の組み合わせで決まる。電子訴訟を行う場合であっても、当事者はハードコピーを提出する必要がある、電子申請をすることに同意する旨の所定の形式を使用する必要もある。なお、反対当事者が電子申請に同意しなかった場合、電子化が義務付けられている事件でない場合は、事件を進行することが可能である。ただし、反対当事者側は全ての書類をハードコピーで提出する必要がある。このように、一方のみ電子申請となった場合は、裁判所において、書記官が受領したハードコピーの提出物をスキャンして、ウェブシステム「NYSCEF」に取り込んでいる、

なお、ニューヨーク州においても、誤登録を防ぎ、管理をしやすいように、フリーフォーマットではなく、プルダウン式を多用している。

図表No3 「NYSCEF」事件登録画面

e-File: Select a Case Type

Case Summary
Court: **New York County Supreme Court**

 e-Filing is authorized for certain case types in certain counties and courts.
If the case type you wish to file does not appear, [Contact the Electronic Filing Resource Center.](#)

* Required

Case Types *

Commercial
Commercial Division
Dept of Health Violation - Application for Judgment
Foreclosure

Step One: To select the case type of the action you are filing, place your cursor on the case type and click on it so that it is highlighted in dark blue.

Step Two: Once your case type is selected, click the "Next" button.

Cancel < Previous **Next >**

出所: 「NYSCEF_User_Manual.pdf」 (NYSCEF マニュアル)

¹⁸ 名前、住所、E-mail アドレスを登録すると、E-mail でユーザ名およびパスワードが返送されてくるため、パスワードを任意のものに変えてログインする。

(2) 手数料の納付

ウェブシステム自体の使用は無料であるが、訴訟に伴う手数料が必要である。

ウェブシステム「NYSCEF」を利用する際、クレジットカード（V i s a, M a s t e r, A m e r i c a n E x p r e s s）を保持している必要がある。なお、裁判所での支払も許容しているが、その場合、その支払いが終わるまで訴状は受け付けられない。なお、金額はウェブシステム「NYSCEF」の画面上で確認することができる。

なお、手数料を支払う必要のないことを示す証明書がある場合は、以下のように支払い不要を選択するチェックボックスが用意されている。

図表No 4 「NYSCEF」手数料選択画面

☒ **No Fee: I have uploaded a "No fee authorization" letter (letter is required)**

出所：「NYSCEF_User_Manual.pdf」（NYSCEFマニュアル）

2 訴状の審査・口頭弁論期日の指定

e 事件管理は、民事訴訟手続において、事件管理（経過・期日の管理）、提出書面・証拠の一覧内容管理、判決・決定内容の管理等の事件に関わる情報の管理を電子的に行うことをいう。ここでは、民事訴訟に関わる事件管理に関連する事項について、ニューヨーク州の電子化事例ではどのような取扱としているかを確認する。

(1) 訴状の内容確認

ニューヨーク州裁判所では、ウェブシステム「NYSCEF」を利用し、裁判所側にて書記官が提出された訴状を確認する。

なお、国民は訴状が受け付けられたことを、メールにて知ることができる。

図表No 5 「NYSCEF」訴状受付完了画面

Thank You for Filing Electronically

The NYSCEF site has successfully received your e-filed document(s). A receipt will be e-mailed to you shortly.

Date Filings Received: 01/07/2011 10:24 AM

Case Summary

Court: New York County Supreme Court
Type: Tort
Short Caption: John J Smith Jr, et al
full caption vs Jane J Smith Jr, et al
Index/Claim Number: Not Assigned

[View Case Details](#)

Your credit card has been charged

Credit Card Number: XXXX-XXXX-XXXX-1111
Transaction Id: 0
Authorization Code: 000000
Date: 01/07/2011
Amount: \$210.00
Comment:

Receipt and Notices

All documents open as PDF in a new window. Don't have a PDF viewer? [Download Adobe Reader](#)

[View/Print
Receipt](#)

[View/Print
e-Filing Notice](#)

[View/Print
Confirmation Notice](#)

e-Filing Notice: You must print a *Notice Regarding Availability of E-Filing* to serve on each party that has not consented OR in a mandatory case, a *Notice of Commencement of Mandatory E-Filed Case*.

Confirmation Notice: If submitting a working copy of this filing to the court, you must include as a notification page firmly fastened thereto a copy of this Confirmation Notice.

出所: 「NYSCEF_User_Manual.pdf」 (NYSCEF マニュアル)

この段階では、受付のみであるが、後続として、確認完了メールや請求完了メールが国民側に届く流れとなっている。

(2) 訴状の補正指示

裁判所書記官は、ウェブシステム「NYSCEF」を通じて訴状を確認することが可能である。その際、内容や手数料に不備・誤りがある場合は、返却する旨の連絡が国民側へ通達される。なお、訴訟当事者は電子メールを通じて指示を受け取ることが可能である。

(3) 第一回口頭弁論期日の指定

アメリカにおける民事裁判（審理前手続）は、以下の流れで進んでいく。①原告からの訴状提出，②送達，③被告による応答，④審理前会議（裁判官と被告側を含めた三者での会議（スケジュールや和解進捗の確認も含む），⑤ディスカバリー（非公式の事情聴取，公式の事情聴取，宣誓供述，書面による審問，証拠提出請求を通じ，証人や証拠となる記録集めを行っていく。）⑥実際の裁判であるトライアル（冒頭陳述，原告立証・・・）。当事者は、ウェブシステム「NYSCEF」を通して、一回目の期日を設定することはできないが、決定後の日付延期等については、ウェブシステム「NYSCEF」を通して裁判所へ提出し、裁判官の承諾を得ることで変更することができる。

(4) 被告への訴状及び期日呼出し状の送達

ニューヨーク州では、①Personal delivery（手渡し），②Substituted delivery（代理人への配達），③Conspicuous delivery（明確な配達）の3つの方法が採られている。

最も優先される方法が①である。訴訟当事者が被告に対し、直接手渡しすることはできないため、当事者以外からの送達が必要になる。イエローページやインターネットに掲載されている配達人や18歳以上の友人から渡す。ただし、日曜日や宗教的儀式の日には渡せなかったり、住宅裁判所の多くの事案では、午前6時から夜10時までの間の送達とされていたり、日時に制限がある。

なお、①で送達人が被告を見つけられない場合は、②か③の方法を採択する。

②は、代理人への配達であり、2回以上試みても被告または代理人を見つけられない場合は③を採択する。③は、1日に最低2回異なる時間に見つけ出しを試みる。被告のスケジュールが分からない場合は、午前6時から夜10時までの間の送達に制限される。

3 第1回口頭弁論期日

e法廷は、民事訴訟手続における口頭弁論等の法廷においてITを活用することをいう。ここでは、民事訴訟に関わる法廷に関連する事項について、ニューヨーク州の電子化事例ではどのような取扱としているかを確認する。

(1) 原告及び被告の出頭

ニューヨーク州では、当事者が離れた場所や刑務所にいる場合に、電話やビデオで出頭する場合があるものの、常用はされておらず、基本的には出頭が必須となる。なお、電話

やビデオでの出頭の場合は、事前に裁判官の承諾が必要である。

一方で、カリフォルニア州においては、裁判の電話利用が幅広く認められている。電話出廷の場合、電話出廷の2日前までに相手方にあらかじめ連絡をし、別途料金を支払う¹⁹ことで、電話出廷を行える。

(2) 訴状、答弁書に基づく主張

訴状や答弁書自体は、ウェブシステム「NYSCEF」で確認することが可能である。ただし、ニューヨーク州では、当事者が離れた場所や刑務所にいる場合に、電話やビデオで出頭する場合があるものの、常用はされておらず、基本的には出頭が必須となる。なお、電話やビデオでの出頭の場合は、事前に裁判官の承諾が必要である。

一方で、カリフォルニア州においては、裁判の電話利用が幅広く認められている。電話出廷の場合、電話出廷の2日前までに相手方にあらかじめ連絡をし、別途料金を支払う²⁰ことで、電話出廷を行える。

なお、ミシガン州、ユタ州等においては、裁判外手続にオンライン会議が用いられている例もあり、平均審問件数は1か月あたり400件近くから300件未満（27%減）への減少、審理前に解決する事件数が22%増加という事例も存在する。²¹

(3) 証拠書類の取り調べ

アメリカでは、ディスカバリー制度²²により、時間をかけて実施される。ディスカバリーによって、原告または被告が、証拠として相手方に求められる証拠資料の範囲はきわめて広範であり、当事者の請求や抗弁に関連するものであれば、すべて対象となる。特に証拠がいずれか一方の当事者に偏って存在する場合にきわめて有効な証拠収集手段となり、議事録、電子メール、取引先とのやりとりも対象となる。

ただし、ウェブシステム「NYSCEF」は裁判に関わる資料をアップロードすることはできるものの、PDF形式に限定されていることから、マルチメディアはアップロードできない。²³従来通りの方法で提出する必要がある。このような背景から、裁判所毎の規則にもよるが、ニューヨーク州においては、ディスカバリーに係る資料のやりとりはウェブシステム「NYSCEF」では行わない。公開範囲も当事者間のみとなる。

¹⁹ 同時刻に複数の法廷が開かれることがある。その際、全てを裁判所で行うことは難しいため、外注のコールセンターを利用している。

http://niben.jp/niben/pdf/books/2015_NO05_25_35_.pdf

²⁰ 同時刻に複数の法廷が開かれることがある。その際、全てを裁判所で行うことは難しいため、外注のコールセンターを利用している。

http://niben.jp/niben/pdf/books/2015_NO05_25_35_.pdf

²¹ ODR Forum 2018 資料

²² 訴訟が開始した直後に、裁判所の関与なく、訴訟の関連証拠について双方で開示しあう制度。

これにより、当事者双方が紛争の具体的内容とこれに関する証拠を把握することができる。

ディスカバリーの手続と前後して、裁判所で、裁判官と当事者双方が手続の進行予定、争点整理、トライアルの準備等について協議することも多い。司法制度改革審議委員会 「諸外国の司法制度概要」

<http://www.kantei.go.jp/jp/sihouseido/pdfs/dai5gijiroku-1.pdf>

²³ <https://iappscontent.courts.state.ny.us/NYSCEF/live/faq.htm>

4 争点及び証拠の整理手続

電子的に準備されてきた資料をもとに、民事裁判の期日を迎えるにあたり、準備段階において、ニューヨーク州の電子化事例ではどのような取扱としているかを確認する。

(1) 争点及び証拠の整理手続

裁判官からの命令や決定を含むすべての文書はウェブシステム「NYSCEF」にアップロードされ、電子的に記録される。当事者は、裁判所側にてアップロードされた書類を確認することが可能である。なお、整理手続を効果的に実施するために、ウェブに提出書類のフォーマットを公開したり、アップロードする資料については、文字列が検索できるようPDF形式に限定したりと、工夫をしている。

5 証拠調べ（人証）

電子化を進めるにあたり、訴訟当事者や証人が法廷で尋問（主尋問・反対尋問）を受ける口頭弁論期日において、ニューヨーク州の電子化事例ではどのような取扱としているかを確認する。

(1) 人証方法

ディスカバリーにおける、証言録取（デポジション）が該当する。これは法廷外において、関係者から直接に証言を求め、正式記録を作成するための質疑応答である。記録自体は法廷（トライアルの場合）で使用されるものの、証言録取は法廷外で問題ないとされているため、証人の住所が遠隔地である場合等以外は、証言録取を求めた側の弁護士事務所の会議室になるのが普通である。

デポジションを求めた側の代理人弁護士がまず尋問をし、続いて相手側代理人が反対尋問をする形で行われる。尋問に際して、トライアルでの証人に対するものであったならば不適切とされるような質問（伝聞証言を求める質問や、事実証人に対して意見を求める質問等）に対しては、相手方代理人から異議が挟まれる。異議は、デポジションの記録が後にトライアルで使われる際に、その部分を証拠法則に従って排除することを求める権利を留保する意味を持つ（異議があった部分について裁判官がトライアルの場で採否を決定する）。このように、実施方法は弁護士に委ねられているため、遠方の場合は、現地でなく、電話やウェブ会議での開催をすることが可能である。ただし、記録とする必要があるため、ビデオ録画されることが一般的である。

6 期日調書

口頭弁論等において、訴訟手続などの内容や経過を公証するために、裁判所その他の機関が作成する期日調書において、ニューヨーク州の電子化事例ではどのような取扱としているかを確認する。

(1) 調書の記録

裁判官からの命令や決定を含むすべての文書はウェブシステム「NYSCEF」にアップロードされ、電子的に記録される。

7 判決

判決において、ニューヨーク州の電子化事例ではどのような取扱としているかを確認する。ニューヨーク州の電子化事例ではどのような取扱としているかを確認する。

(1) 判決書の作成

裁判官は、テキスト文書（例えば、Microsoft Excel, Microsoft Word等）もしくは手書き書いた命令や決定を書いたのち、ウェブシステム「NYSCEF」にPDF形式でアップロードする。

(2) 判決の言い渡し

ニューヨーク州では、当事者が離れた場所や刑務所にいる場合に、電話やビデオで出頭する場合があるものの、常用はされておらず、基本的には出頭が必須となる。なお、電話やビデオでの出頭の場合は、事前に裁判官の承諾が必要である。

(3) 判決書正本の送達

通常、判決登録されたことの告知が、ウェブシステム「NYSCEF」にアップロードされる。電子申請に参加していない当事者についてはハードコピーで提供される。

8 情報公開

情報公開において、ニューヨーク州の電子化事例ではどのような取扱としているかを確認する。

(1) 期日情報（スケジュール）の公開

事件追跡サイト「eTRACK」にて確認することが可能である。

あらかじめ、事件追跡サイト「eTRACK」のユーザIDを取得し、興味のある事件を登録しておくことで、開廷日の通知をメールにて受け取ることが可能である。²⁴

事件追跡サイト「eTRACK」は誰でもアカウントを作成することができ、ニューヨーク州の第一審の裁判や刑事裁判にて管理している係属中の事件を対象に、興味のある事件として登録している場合、事件情報の更新があったときや開廷日が近づいてきたときに、その情報を裁判所から受け取れることが可能である。

図表N o 6 「NYSCEF」事件記録（事件詳細内容）

	Court	Index Number	Remove Case?	Case Status	Case Name	Email Address	Receive Case Updates?	Receive Appearance Reminders?
1	Bronx	31529/2017E	<input type="checkbox"/>	Pre-RJI	CHRISTINA vs. WILLIAM	@gmail.com	Yes	Do not send a reminder Pre-RJI
2	Bronx	34053/2019E	<input type="checkbox"/>	Pre-RJI	vs.	@gmail.com	Yes	Do not send a reminder Pre-RJI

Display Disposed Cases For Removal Remove Selected Cases Cancel

(2) 期日情報（実施内容）の公開

ウェブシステム「NYSCEF」で確認が可能である。事件検索を行うと以下のように、事件毎にその事件で使用された資料が表示されるため、その資料からユーザは実施内容を確認することができる。（図表N o 7 参照）

²⁴ <https://iapps.courts.state.ny.us/webcivil/etrackFAQ>

図表 No 7-1 「NYSCEF」 事件記録 (事件詳細内容)

35069/2018E - Bronx County Supreme Court

Help

Short Caption: **Nationstar Mortgage LLC d/b/a Mr. Cooper - v. - Peggy McKinney et al**
 Case Type: **Real Property - Mortgage Foreclosure - Residential**
 Case Status: **Active**
 eFiling Status: **Partial Participation Recorded**
 Assigned Judge: **Master Foreclosure Judge**

Document List Case Detail

Full Caption

Nationstar Mortgage Llc D/B/A Mr. Cooper v. Peggy Mckinney a/k/a Peggy J. McKinney, City Of New York Environmental Control Board, City Of New York Parking Violations Bureau, City Of New York Transit Adjudication Bureau, John Doe, Said Name Being Fictitious, It Being The Intention Of Plaintiff To Designate Any And All Occupants Of Premises Being Foreclosed Herein, And Any Parties, corporations or entities, if any, having or claiming an interest or lien upon the mortgaged premises

Plaintiffs/Petitioners

Name	Consented By
Nationstar Mortgage LLC d/b/a Mr. Cooper	DI CARO, JOHN A on 02/05/2018 SHAPIRO, DICARO & BARAK, LLP

Defendants/Respondents

Name	Consented By
Peggy McKinney a/k/a Peggy J. McKinney	RODRIGUEZ, HEIDY MILAGROS on 05/09/2018 The Legal Aid Society
City of New York Environmental Control Board	none recorded

図表 No 7-2 「NYSCEF」 事件記録 (書類内容)

35069/2018E - Bronx County Supreme Court

Help

Short Caption: **Nationstar Mortgage LLC d/b/a Mr. Cooper - v. - Peggy McKinney et al**
 Case Type: **Real Property - Mortgage Foreclosure - Residential**
 Case Status: **Active**
 eFiling Status: **Partial Participation Recorded**
 Assigned Judge: **Master Foreclosure Judge**

Document List Case Detail

Print Document List

Narrow By Options

Document Type: Filed By:
 Motion Info: Filed Date: thru
 Document Number: [Display Document List with Motion Folders](#)

Sort By:

#	Document	Filed By	Status
1	SUMMONS WITH NOTICE	Di Caro, J. Filed: 02/05/2018 Received: 02/05/2018	Processed Confirmation Notice
2	COMPLAINT	Di Caro, J. Filed: 02/05/2018 Received: 02/05/2018	Processed Confirmation Notice
3	NOTICE OF PENDENCY	Di Caro, J. Filed: 02/05/2018 Received: 02/05/2018	Processed Confirmation Notice
4	CERTIFICATE OF MERIT	Di Caro, J. Filed: 02/05/2018 Received: 02/05/2018	Processed Confirmation Notice
5	AFFIRMATION/AFFIDAVIT OF SERVICE AFFIDAVIT OF SERVICE-CITY OF NEW YORK TRANSIT ADJUDICATION BUREAU	Di Caro, J. - filed by Provest Filed: 02/20/2018 Received: 02/20/2018	Processed Confirmation Notice

(3) 判決の公開

ニューヨーク州において、法廷は一般に公開されているものの、事件種類によっては非公開のものもある。録画をウェブサイトにはアップロードすることもない。

ただし、ウェブサイト「The New York Official Reports Service」においては、要約された判決が公表されている。当サイトにはユーザ登録はなく、誰でも確認することができる。²⁵

図表No 8

「The New York Official Reports Service」

書類検索画面

Search New York Slip Decisions	
SEARCH OPINIONS, MOTIONS OR BOTH	
<input type="radio"/> Opinions <input type="radio"/> Motions <input checked="" type="radio"/> Both	
Search by Party Name(s):	
<input type="text"/>	
Find All Words '(AND)' ▼	
Search by Decision Date (use 'Start Date' only) or Date Range (use 'Start' and 'End' Dates) format — (mm/dd/yyyy):	
Decision Date (or Start Date for date range): <input type="text"/>	End Date: <input type="text"/>
Search by Court:	Search by Docket No.:
<input type="text"/>	<input type="text"/>
Search by Judge (for Opinions):	
<input type="text"/>	
Search by Citation:	
Search by Slip Decision Number (e.g., 2004 NY Slip Op 00201):	Search by Official Reports Citation for Opinions (e.g., 3 NY3d 244):
<input type="text"/> NY Slip Op <input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>
Search Full Text:	
<input type="text"/>	
Find All Words '(AND)' ▼	
Sort By:	
<input type="text"/> Party Name ▼	
Find Reset	

ただし、秘匿情報に関わるものについては、マスキングをした状態で管理されている。

²⁵ <http://www.nycourts.gov/reporter/Decisions.shtml>

(4) 記録の閲覧・謄写

ほとんどの事件書類が公開されており、ウェブシステム「NYSCEF」から確認やダウンロードすることが可能である。なお、参照のみであれば、アカウントを保持していなくても、ウェブシステム「NYSCEF」検索して確認することができる。（図表No.9 参照）

図表No.9-1 「NYSCEF」ログイン画面（アカウント未保持）



Search as Guest


Search for cases as a public user. You do not have to login to search.

なお、ゲストとしてログインした場合、自分の調べたい内容に応じて、検索方法を選択することができる。

図表No.9-2 「NYSCEF」事件検索画面（アカウント未保持）

Case Search



Case Identifier	Name	Tax Cert/SCAR	New Cases
<i>This search will show new cases electronically filed on the selected date.</i>			
Court <input type="text" value="v"/>			
Date (mm/dd/yyyy) <input type="text" value=""/> 			
<input type="button" value="Search"/>			

また、ゲストとしてログインした場合でも、事件書類の参照やダウンロードについて、費用は発生していない。

9 記録の管理

記録を管理するにあたり、ニューヨーク州の電子化事例ではどのような取扱としているかを確認する。

(1) 記録の管理

ニューヨーク州では、ウェブシステム「NYSCEF」を通じた書類の電子提出を任意とするケースと必須とするケースが存在する。そのため、ニューヨーク州では、依然として書面での提出も認めている。なお、書面で提出された場合は、裁判所職員によりシステムへ取り込む仕組みとしている。また、電子提出を行うものの、ハードコピーを提出する必要のあるケースも存在する。実際に、PDF形式で登録した内容、そのままの形で確認できる。(図表No10参照)

図表No10「NYSCEF」に登録されている書類サンプル

FILED: BRONX COUNTY CLERK 02/05/2018 01:22 PM
NYSCEF DOC. NO. 2

INDEX NO. 35069/2018E
RECEIVED NYSCEF: 02/05/2018

SUPREME COURT OF THE STATE OF NEW YORK
COUNTY OF BRONX

Nationstar Mortgage LLC d/b/a Mr. Cooper,

Plaintiff,

-against-

Peggy McKinney a/k/a Peggy J. McKinney; City of New
York Environmental Control Board; City of New York
Parking Violations Bureau; City of New York Transit

**MORTGAGE FORECLOSURE
COMPLAINT**

Index No. _____

Date Filed: _____

10 証明手続

証明手続において、ニューヨーク州の電子化事例ではどのような取扱としているかを確認する。

(1) 証明手続

ニューヨーク州では、ウェブシステム「NYSCEF」を通して電子提出した資料については、提出したユーザへ書類毎に証明書が届く。書類一覧画面に、その書類が裁判所側で受け付けられたか否かとともに、常に表示されている。(図表No11参照)

図表No11-1「NYSCEF」書類毎のステータス確認

35069/2018E - Bronx County Supreme Court [Help](#)

Short Caption: **Nationstar Mortgage LLC d/b/a Mr. Cooper - v. - Peggy McKinney et al**
Case Type: **Real Property - Mortgage Foreclosure - Residential**
Case Status: **Active**
eFiling Status: **Partial Participation Recorded**
Assigned Judge: **Master Foreclosure Judge**

Document List **Case Detail** [Print Document List](#)

Narrow By Options

Document Type: Filed By:
Motion Info: Filed Date: thru
Document Number: [Display Document List with Motion Folders](#)
[Narrow Document List](#) [Clear](#)

Sort By:

#	Document	Filed By	Status
1	SUMMONS WITH NOTICE	Di Caro, J. Filed: 02/05/2018 Received: 02/05/2018	Processed Confirmation Notice
2	COMPLAINT	Di Caro, J. Filed: 02/05/2018 Received: 02/05/2018	Processed Confirmation Notice
3	NOTICE OF PENDENCY	Di Caro, J. Filed: 02/05/2018 Received: 02/05/2018	Processed Confirmation Notice
4	CERTIFICATE OF MERIT	Di Caro, J. Filed: 02/05/2018 Received: 02/05/2018	Processed Confirmation Notice
5	AFFIRMATION/AFFIDAVIT OF SERVICE AFFIDAVIT OF SERVICE-CITY OF NEW YORK TRANSIT ADJUDICATION BUREAU	Di Caro, J. - filed by Provest Filed: 02/20/2018 Received: 02/20/2018	Processed Confirmation Notice

なお、実際の証明書は以下のとおり。

図表No11-2「NYSCEF」に登録されている書類受付証明書サンプル



NYSCEF - Bronx County Supreme Court Confirmation Notice



This is an automated response for Supreme Court cases. The NYSCEF site has received your electronically filed documents for the following case.

35069/2018E

Nationstar Mortgage LLC d/b/a Mr. Cooper - v. - Peggy McKinney et al

Assigned Judge: MASTER FORECLOSURE JUDGE

Documents Received on 02/05/2018 01:22 PM

Doc #	Document Type	Motion #
1	SUMMONS WITH NOTICE	
	Does not contain an SSN or CPI as defined in 202.5(e) or 206.5(e)	
2	COMPLAINT	
	Does not contain an SSN or CPI as defined in 202.5(e) or 206.5(e)	

1.1 当事者からの照会対応

当事者からの照会において、ニューヨーク州の電子化事例ではどのような取扱としているかを確認する。

(1) 当事者からの照会対応

ウェブシステム「NYSCEF」上において情報照会が可能である。

1.2 他の行政機関のシステムとの連携

ニューヨーク州の電子化事例では、他の行政機関のシステムと、どのように連携しているかを確認する。

(1) 他の行政機関のシステムとの連携

弁護士オンラインサービス（AOS）と連携している。

ウェブシステム「NYSCEF」に弁護士がログインする場合、AOSアカウントを保持している弁護士であれば、自分のAttorney登録番号を使ってウェブシステム「NYSCEF」にログインすることができる。

1.3 デジタル弱者への対応

デジタル弱者への対応として、ニューヨーク州の電子化事例ではどのような工夫をしているかを確認する。

(1) デジタル弱者への対応

裁判所規則として、書類で出願された訴状について、出願内容に問題がある場合を除き、電子化された後も紙媒体での訴状を拒絶してはならないと規則に定めている²⁶。これは電子化を進むにあたり、裁判所事務作業が軽減された際、裁判所書記官が自らの判断で書類を却下してしまうことを懸念して制定されている。

(2) 利用者への対応

PC等の端末システムに馴染みがないユーザ向けとして、ウェブシステム「NYSCEF」には、本申請前に電子申請のトレーニングを行えるサイトが用意されている。

このトレーニングサイトを使用することで、本申請前に動きを確認することが可能である。また、政府機関内において、ウェブシステム「NYSCEF」ではサポートセンターを開設しているため、利用方法が不明な場合は問合せを行うことが可能である。

営業時間は平日8時～17時、営業時間外でも、技術的な面での緊急問合せが発生した場合のみ、電話でのサポートがある。

²⁶ http://ww2.nycourts.gov/sites/default/files/document/files/2018-06/18_E-File_Report.pdf

1 4 全国展開の段取り²⁷

ウェブシステムの全国展開にあたり、どのような変遷があったのかを確認する。

(1) 全国展開の段取り

アメリカでは州毎に異なるシステムを導入し、かつ州の中でも郡毎にルールが変わる背景がある。ウェブシステム「NYSC E F」は、ニューヨーク州において前身のウェブシステム「F B E M」²⁸を更改して作成された。郡裁判所によっては、2008年（平成20年）から徐々に使用しており、2012年（平成24年）頃より、電子提出を必須とするケースが発生し始めた。裁判所毎であるが、徐々に電子提出を導入していることが特徴的である。

1 5 ユーザ属性（本人もしくは代理人）

I T化を実現するにあたり、システムのユーザに属性があるか確認する。

(1) ユーザ属性（本人もしくは代理人）

申請時において、①弁護士、②当事者（本人訴訟）でログイン画面が分かれている。

また、本申請用とトレーニング用で画面が別々に存在しており、使用するユーザIDは異なるものが用意されている。

以上

²⁷ http://www.nycourts.gov/courts/ljd/supctmanh/NN_links_page.shtml

²⁸ <http://www.nycourts.gov/courts/ljd/supctmanh/NewsLetter/NYSC-EFileNewsVo1No1.pdf>